

令和7年度

中小企業経営革新・貸上げ緊急支援補助金
実態調査報告書

令和8年6月



公益財団法人福岡県中小企業振興センター

I 調査の概要

令和7年度、持続的な賃上げに取り組むため、福岡県の承認を受けた経営革新計画の実現に向けて取り組む中小企業者に対し、経営革新計画に基づく事業に必要な経費について支援を行うため「中小企業経営革新・賃上げ緊急支援補助金」を交付しました。

今回、補助金交付事業者を対象に、各補助金に対する感想や意見、経営革新計画の実施状況についての調査を実施し、有効回答社の集計を行いました。

調査実施期間：令和8年4月20日～5月15日

調査対象者：中小企業経営革新・賃上げ緊急支援補助金交付事業者101件

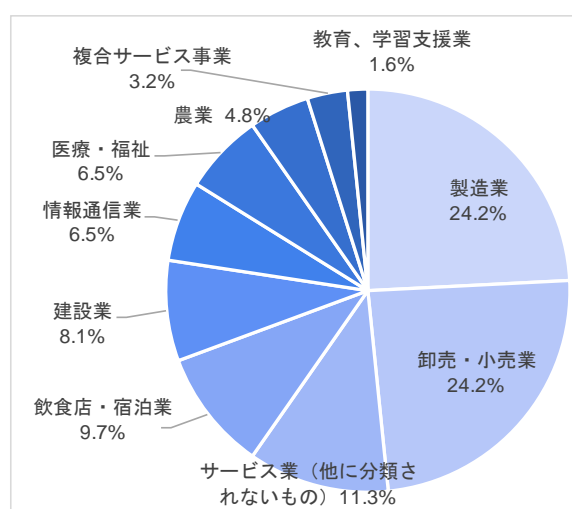
有効回答数：62件

II 調査結果

1 回答事業者の業種について

「製造業」「卸売・小売業」が最も多く、いずれも24.2%（15社）、次に「サービス業」、で11.3%（7社）、「飲食店、宿泊業」で9.7%（6社）となった。

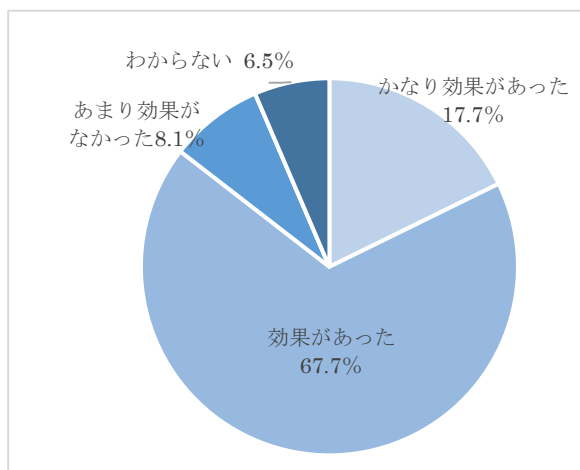
業種	社数	割合
製造業	15	24.2%
卸売・小売業	15	24.2%
サービス業（他に分類されないもの）	7	11.3%
飲食店・宿泊業	6	9.7%
建設業	5	8.1%
情報通信業	4	6.5%
医療・福祉	4	6.5%
農業	3	4.8%
複合サービス事業	2	3.2%
教育、学習支援業	1	1.6%
計	62	100.0%



2 中小企業経営革新・賃上げ緊急支援補助金について教えてください。

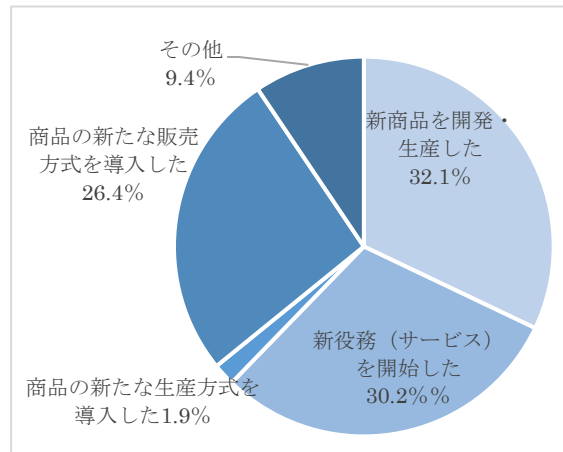
(1) 補助金の交付による事業の取組みへの効果

「かなり効果があった」「効果があった」と答えた事業者は85.4%（53社）、「あまり効果がなかった」「わからない」と答えた事業者は14.5%（9社）、「効果がなかった」と答えた事業者は0社であった。



(2) 具体的な効果の内容 ※ (1) で「かなり効果があった」、「効果があった」と回答した方

「新商品を開発・生産した」と答えた事業者は32.1% (17社)、「新役務(サービス)を開始した」と答えた事業者は30.2% (16社)、「新商品の新たな販売方式を導入した」と答えた事業者は26.4% (14社)、「商品の新たな生産方式を導入した」と答えた事業者は1.9% (1社)であった。



◆その他

- ・新サービスの周知が進んだ。
- ・お客様への教育体制を整えることができた。
- ・機械購入により作業時間が短縮できた。
- ・業務効率がかかなりあがった。

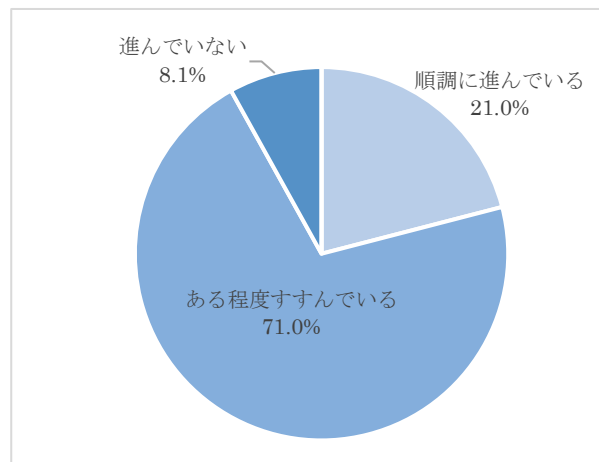
(3) 効果がなかった理由 ※ (1) で「あまり効果がなかった」「効果がなかった」と回答した方

- ・お客様の利用が予想より少ない。(飲食・宿泊業)
- ・導入機器の取り扱いに慣れるのに苦労しており、ごく限定的な使用にとどまっているため。事業全体としては順調に進行しており、現時点では喫緊の課題とはなっていないものの、今後の増産に対応できる体制を整えるため課題の解決に継続的に取り組んでいる。(製造業)

3 現在実行中の経営革新計画について

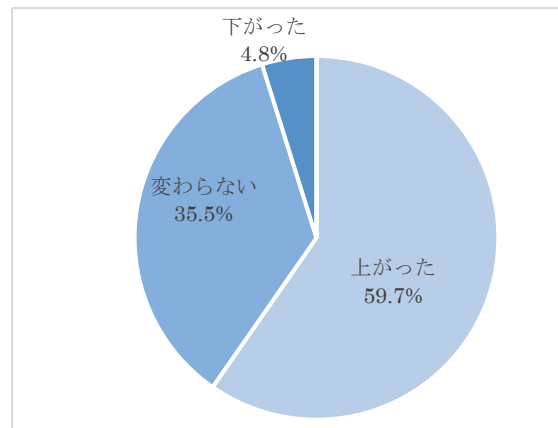
(1) 補助金申請時の経営革新計画の進捗状況

「順調に進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した事業者は92.0% (57社)、「進んでいない」と回答した事業者は8.0% (5社)、「中断している」と回答した事業者は0社であった。

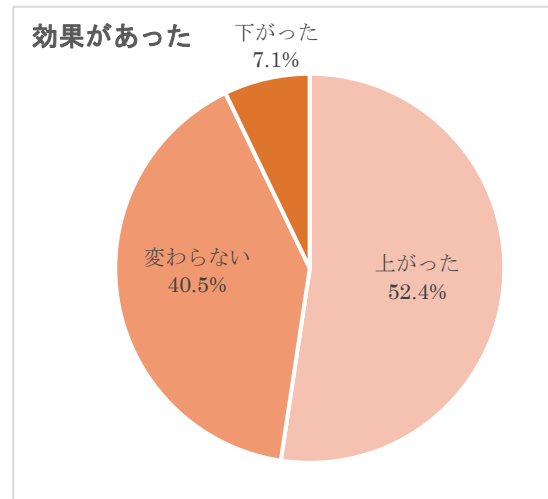
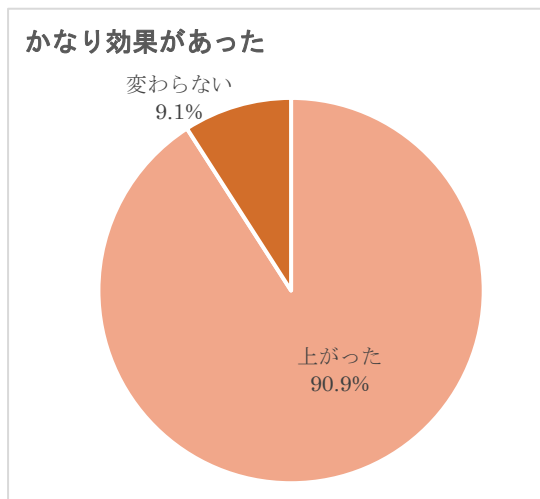


(2) 経営革新計画策定後の売上げ

売上げが「上がった」と回答した事業者は59.7%（37社）、「変わらない」と回答した事業者は35.5%（22社）、「下がった」と回答した事業者は4.8%（3社）であった。

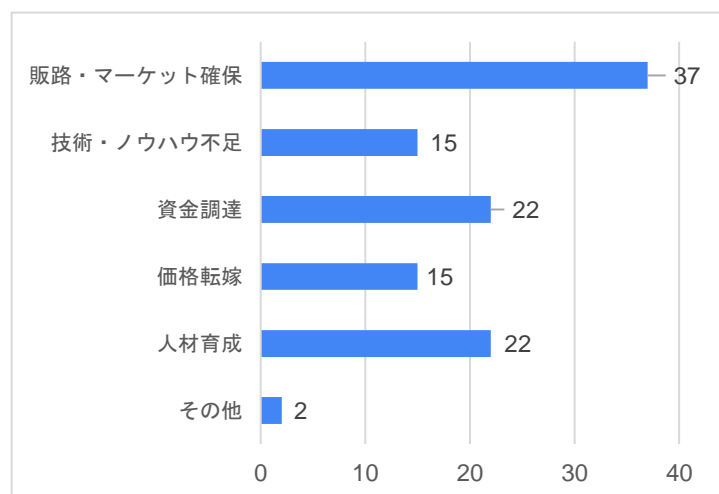


また、2（1）において、補助金の交付により事業の取組みに「かなり効果があった」と回答した事業者の9割以上、「効果があった」と回答した事業者の5割以上が、売上げが上がったと回答した。

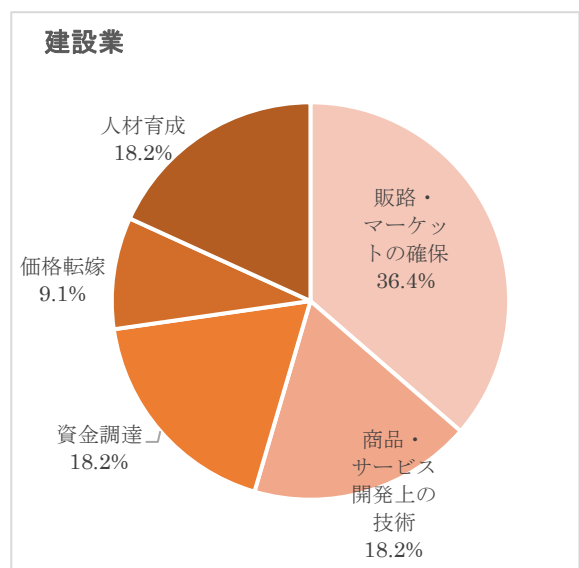
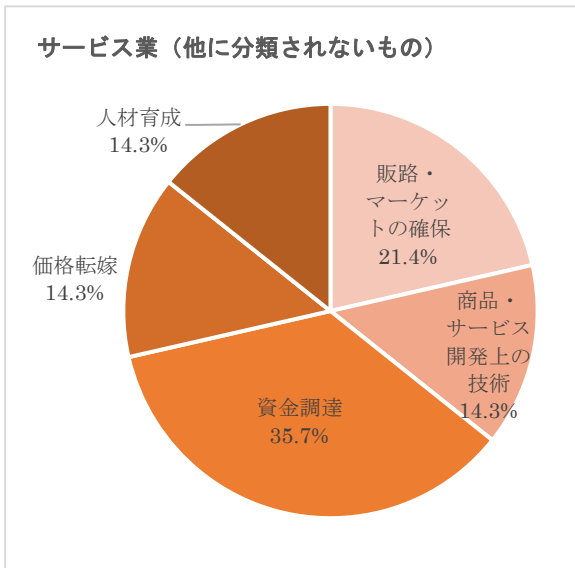
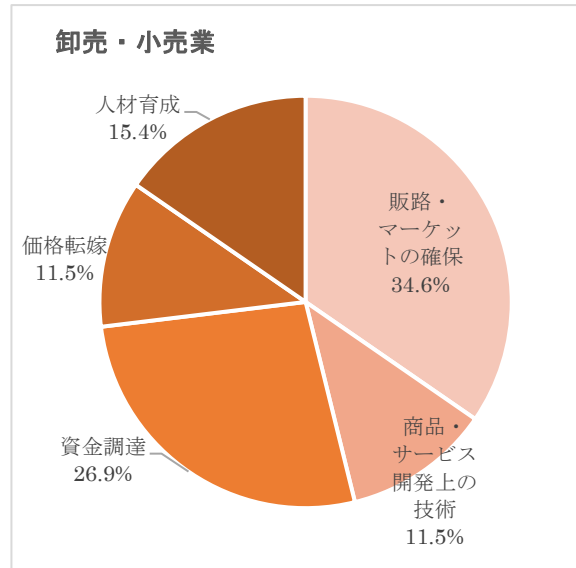
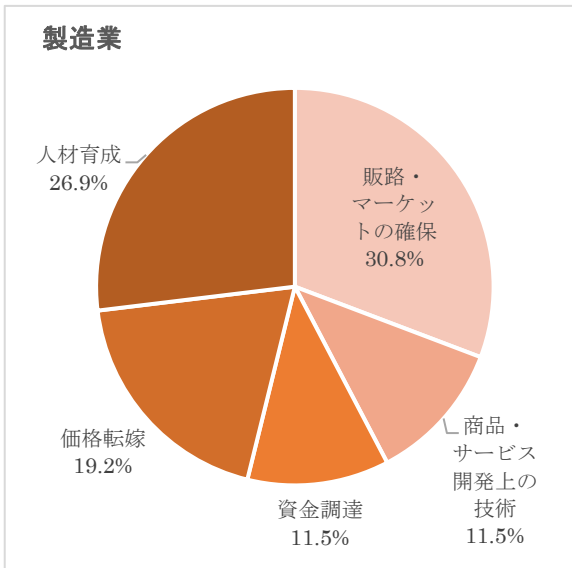


(3) 経営革新計画を実行するにあたっての課題

最も多かった回答は「販路・マーケットの確保」で37社、次いで「資金調達」と「人材育成」で22社、「商品・サービス開発上の技術・ノウハウの不足」と「価格転嫁」15社、「その他」2社であった。

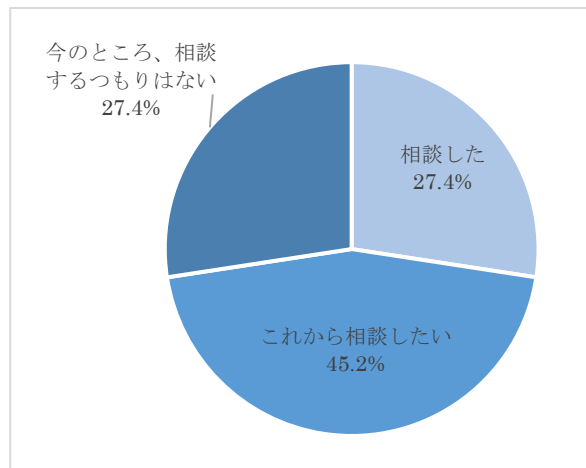


[業種別回答]



(4) 公的支援機関等への相談の有無

「相談した」と回答した事業者は27.4%（17社）、「これから相談したい」と回答した事業者は45.2%（28社）であった。



公的支援機関等に「相談した」「これから相談したい」と回答した事業者のうち、3（3）経営革新計画を実行するにあたり、困っていることで最も割合が多かった回答は、いずれも「販路・マーケットの確保」であった。

